

参加要領

- お申込みは下の「参加申込書」に所定事項をご記入の上、点線から切り離してFAXにてお送り頂くか、e-mailにてお申込み下さい。

2. お申込みは先着順に受け付けます。
※12月中旬迄にお申込み下さい。

3. 参加料のお支払いは、下記、当所銀行口座にて
12月末までにお振込み下さい。

三井住友銀行
日比谷支店 当座 №271189

4. 請求書・領収書はお出ししておりませんが、
特に必要な場合はその旨お知らせ下さい。

【詳細お問い合わせは】

株式会社日本経営開発研究所
〒105-0022

東京都港区海岸 1-2-20 沙留ビルディング 3階

電話 東京 03-6721-8607

FAX 東京 03-6735-4607

交通の御案内

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-6-4 海運ビル
Tel : 03-3264-1825 FAX : 03-3221-0228

◆ 東京メトロ 半蔵門線・有楽町線・南北線「永田町」
4、5番出口より徒歩1分

◆ 東京メトロ 銀座線・丸の内線「赤坂見附駅」

D(弁慶橋) 出口より徒歩5分

.....以下をコピーしFAXでお申込み下さい.....

『第48回 (2019年)

新春経済見通しセミナー』
参 加 申 込 書

送り先 〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 沙留ビルディング 3階
株式会社 日本経営開発研究所
電話 : 03-6721-8607 FAX : 03-6735-4607

貴社名		申込日	
所在地	〒	年	月
氏名	氏名	電話	()
ふりがな	ふりがな	ふりがな	ふりがな
役職	役職	役職	役職
参加料	名	円	通絡欄
お支払予定期	月	日	E-mailでもお申込みが出来ます : info@nihon-keiei-kaihatsu.co.jp

セミナー会場の御案内



1. お申込みは下の「参加申込書」に所定事項をご記入の上、点線から切り離してFAXにてお送り頂くか、e-mailにてお申込み下さい。

2. お申込みは先着順に受け付けます。
※12月中旬迄にお申込み下さい。

3. 参加料のお支払いは、下記、当所銀行口座にて
12月末までにお振込み下さい。

三井住友銀行
日比谷支店 当座 №271189

4. 請求書・領収書はお出ししておりませんが、
特に必要な場合はその旨お知らせ下さい。

【詳細お問い合わせは】

株式会社日本経営開発研究所
〒105-0022

東京都港区海岸 1-2-20 沙留ビルディング 3階

電話 東京 03-6721-8607

FAX 東京 03-6735-4607

交通の御案内

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-6-4 海運ビル
Tel : 03-3264-1825 FAX : 03-3221-0228

◆ 東京メトロ 半蔵門線・有楽町線・南北線「永田町」
4、5番出口より徒歩1分

◆ 東京メトロ 銀座線・丸の内線「赤坂見附駅」

D(弁慶橋) 出口より徒歩5分

.....以下をコピーしFAXでお申込み下さい.....

『第48回 (2019年)

新春経済見通しセミナー』
参 加 申 込 書

送り先 〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 沙留ビルディング 3階
株式会社 日本経営開発研究所
電話 : 03-6721-8607 FAX : 03-6735-4607

- 中中新冷戦により、不透明感がます世界経済
- 人手不足が生む組織的疲労感 一 企業不祥事の温床
- 問われる日本企業の覚悟 一 生産性向上投資なくして発展なし
- AI、IoT時代に求められる人材と育成のあり方
- 真の「働き方改革」のススメ方
- 初任給上昇トレンドに対応する賃金管理

主催 株式会社日本経営開発研究所

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 沙留ビルディング 3階

電話 (03) 6721-8607
FAX (03) 6735-4607
H P http://www.nihon-keiei-kaihatsu.co.jp

E-mail info@nihon-keiei-kaihatsu.co.jp



■ 本セミナーの趣旨

■ 2018年10月のIMF世界経済見通しによれば、世界経済全体としては上昇基調にあるものの、成長率の見通しは下方修正されました。米中貿易摩擦により中国の成長は減速、欧州もイギリスのEU離脱等の政治的不透明感から停滞傾向。唯一、力強い成長を見せるアメリカも中期的には減速することみられています。

日本は労働需給の逼迫により所得が増加しつつあり、個人消費の成長が期待されていますが、上記のような世界経済の趨勢の中で、貿易立国である日本は、内需主導での成長を実現できるでしょうか。

一方、こうした景気の状況に闇らず、少子・高齢化は着実に進行し、それに伴い人手不足は一層深刻な状況になっています。昨年の予測通り、中堅以下の企業においては内定辞退率が増加するなど、新卒採用は更に厳しくなっています。人手不足の状況が長期間にわたり継続しているため、既存社員は疲弊し、離職やメンタル不全が増加し、職場環境は更に悪化するという悪循環に陥っています。近年、中堅以下の企業における採用手法として、既存社員に人材を紹介・推薦してもらうリファラル採用が注目されていますが、このような職場環境では誰も知り合いを紹介したいとは思わないでしょう。

本年も昨年に引き続き、製品検査不正など製造業の不祥事が多発しましたが、こうした不祥事は職場の疲弊が原因です。製造業に限らず、職場の疲弊は社員の倫理観の低下を招き、様々な不祥事に発展します。出口も示さず、ただ頑張ってくればと言うだけでは、我慢に限界があるのは当然です。今こそ、社員が頑張るためのビジョンとそのビジョンを実現するための投資が必要です。固定費増による収益低下を恐れて、手をこまねいていると取り返しつかない状況に陥りかねません。来春の賃金改訂もこのような問題意識の下で検討されなければなりません。

勿論、人手不足を解消し、企業が発展していくためには、人的投資だけではなく、AI、IoT、ロボティクスなど、新しい技術を活用していくことも必要です。こうした技術をどのように活用すべきかという基本的な考えも持つ必要があるでしょう。

本セミナーは、40年以上に亘り、中・長期及び短期の経済見通しを明らかにし、それをふまえた、経営の中・長期のあり方及び本年度の課題を提示しつつ、春季賃上げの予測と労使関係のあり方を提言する、という構成で各種統計や情報を私共研究所で分析・研究し作成した資料をもとに、客観的に所見を展開する形で進めてまいりました。また、例年秋季に開催してきた人事戦略セミナーを兼ねて開催することと致しております。来春もまた、経営トップ、人事担当幹部、労組幹部の方々の多数の御参加を得て、実りある検討を致したいものと念願しております。

■ プログラム概要

- '19年及び中・長期の経済見通し
大型減税に伴う設備投資増と賃金上昇に伴う個人消費増により底堅さを見せるアメリカ経済、米中貿易摩擦により减速する中国経済省人化投資増や緩やかながらも上昇し始めた所得により日本経済は成長を維持
- '19年及び中・長期の労働経済見通し
低成長下においても少子化により人手不足は加速、大企業と中堅中小企業で新卒求人倍率の格差は拡大
- '19年の経営・人事管理課題
加速する人手不足により中堅中小企業の職場は疲弊し、離職やメンタル不全が増加、悪循環に陥っている。職場の疲弊が企業不祥事にも直結する出口が見えないまままで頑張りを強要しても未来はない。固定費増を覚悟して人的投資・技術投資を行うことが存続発展の為に不可欠
- '19年の賃金改訂のあり方
'18年の春季賃上げ総括、初任給・モデル賃金予測、自社型賃上げの進め方

- 配布資料
 - (1) 2019年及び中・長期経済見通し
 - (2) 労働経済・賃金労働条件の中・長期見通し
 - (3) 2019年・初任給・モデル賃金予測
 - (4) 2019年・経済見通しと経営課題・人事管理・賃金改訂のあり方 ; 資料集解説

■ 講師紹介



栗原 誠一郎

大阪大学基礎工学部化学工学科卒業。
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
(旧三和総合研究所)に入社。
2016年より日本経営開発研究所シニアコンサルタント。
2017年より同研究所所長。